

# 分類不能・調査不能・潜在的な非協力

— 統計環境悪化に関する一考察 —

山田 茂

## 1. 「分類不能」の評価

政府統計の調査環境は、年々悪化している。たとえば日本の統計調査のなかでもっとも基本的な国勢調査についてさえ、実施のたびごとに調査拒否や調査員の選任難が関係者を悩ませている。そのような事態が集計結果にどのように反映しているかを、国勢調査の集計結果を素材に、検討してみよう。

表1-1は、産業別就業人口における「分類不能の産業」従事者数の推移である。<sup>1)</sup> 「分類不能の産業」の統計上の規定は、「おもに調査票の

表1-1 「分類不能の産業」数の推移

年次	実数(人)
1950年	36,918
1955	2,225
1960	8,088
1965	18,508
1970	39,851
1975	167,181

(出所) 『国勢調査報告』

記入が不備であって、いずれの項目に分類すべきか不明の場合、または記入不詳で分類しえないもの<sup>2)</sup>となっている。したがって、このカテゴリーは、被調査者側の協力度と指定統計調査員の審査の精度を示す一つの指標とみることができる。

「産業」別従業者数は、調査票の「勤め先・業主などの事業の内容」の欄に記入された内容が集計されたものである。「産業」と区別された「職業」概念があまり浸透していない日本においては「職業」よりも「産業」欄の方が、被調査者にと

って、その意思さえあれば、記入が容易な項目である。また「産業」は、全数集計が毎回行なわれている。これは、抽出集計の場合が多い「職業」などよりも、「産業」が国勢調査において重視されていることを示している。

表1-1によれば、敗戦後の混乱期である1950年を除けば、55年以降「分類不能の産業」は、増加の一途を辿っている。周知のように、従来の実査のメカニズムは、調査員の献身的奉仕と被調査者の協力を軸に進められてきたものであった。しかしそこでの被調査者の協力は、政府統計の社会的意義に対する理解にもとづくものではなく、日常の地縁の人間関係と国の権威によるものであった。このような協力的態度は、農村部では、今日でもなお残存している。

戦後日本の地域社会は、大きな変容をこうむったが、その中でも特徴的な二つの事実がある。

それは、農民層の解体と都市部への人口集中である。たとえば、「農林漁業従事者」は、対労働力人口比で1950年の4.7%から75年の1.4%に激減しており、3大都市50キロ圏人口も、1960年の3.4%から75年の4.2%に増加している。このような地域社会の変容は、従来の実査のメカニズムを崩り崩すものであった。したがって、農村部での協力的態度も、世代交代と人口流出ともなう共同体規制の弛緩に伴って減退しつつある。今回の調査（「統計環境の実態に関する調査」<sup>3)</sup>以下では本調査と略称）でも、農村部・若年層の回答にその予兆がみられる。

1975年の国勢調査の「分類不能の産業」を、少し詳しく検討してみよう。表1-2は、都道府県別の「分類不能の産業」従事者が全産業就業者総数に占める比率である。高率の都府県は、沖縄を除いて東京・大阪を中心とする大都市圏に所在するものであり、「都市化」がその要因であることをうかがわせる。しかし沖縄県の高率を考慮すれば、「都市化」とは単純な人口集中という意味ではなく、地域の病理現象の進行とみた方がよいように思われる。

表1-2 「分類不能の産業」比率(1975年)

対就業人口総数比	都道府県名
0.6%	沖縄
0.5%	東京, 神奈川, 大阪
0.4%	千葉, 京都, 奈良 和歌山, 福岡, 埼玉
0.3%	群馬, 愛知, 鹿児島 鹿児島, 兵庫
0.2%	(その他の道県—省略)
0.1%	鳥取, 長野, 秋田

(注) 『国勢調査報告』より作成

次に、「分類不能の産業」を属性別にみてみよう。

まず女性と男性を比較すると、10代と20代前半を除く各年齢で、女性は男性の2倍以上になっている。全年齢計では、女性104,783人に対して、男性62,398人であった。対就業者総数比では、女性は、0.53%と男性の0.19%の約3倍である。またどの地域でも女性が上回る傾向がある。特に千葉市の女性では、1.9%にも達している。

年齢別では、30代前半までの若い世代で、平均(対就業者総数比)を上回っている。今後これらの世代の、労働力人口に占める比率が高まれば、さらに「分類不能の産業」が増加する恐れがあ

特に、那覇市(0.9%, 1,018人)、千葉市(0.8%), 福岡市(同)、横浜市(0.7%, 8,535人)などでは、全産業に対する「分類不能」の比率が、1%に近づき、産業別人口の把握に支障をきたすのではないと思われる。

「記入の不備」と「不詳」がこれだけ存在していることは、被調査者の記入意欲と第一線調査員の審査精度が、全般的に低下していることを示すものである。また「分類可能」であった調査票の真実性にも疑い——「バレない程度のウソ」の記入——がもたれる。

る。

また「従業上の地位」とのクロス表・表1-3から、「分類不能の産業」従事者は、男性では「雇用者」が多く、女性では自営業者層と「不詳」が多いことが読みとれる。「従業上の地位・

表1-3 従業上の地位別「分類不能の産業」従事者（1975年）全国単位：%

	総 数		従 業 上 の 地 位					
	実 数 (人)		雇 用 者	役 員	雇人のあ る 業 主	雇人のな い 業 主	家 族 従 業 者	不 詳
総 数	167,181	100	39.4	1.7	1.2	10.5	9.3	37.9
男	62,398	100	60.7	3.6	2.1	8.5	2.3	22.9
女	104,783	100	26.8	0.6	0.6	11.6	13.5	46.8

『国勢調査報告』より作成

不詳」は、1970年国勢調査では、「分類不能の産業」のうち、男1.1%、女2.5%であった。これに対して、75年調査では、男2.3%、女4.7%に達しており、事態は深刻化している。

ところが、「従業地」についての集計では、各分類項目の合計が総数に一致している（表1-4）ので、「産業」欄が「分類不能」であった就業者も、その全員が「従業地」を記入していたことになる。

表1-4 従業地別就業者構成（%）

（1975年・全国）

産 業	総 数	自 市 区 町 村 内		他 市 区 町 村 内		
		自 宅	自 宅 外		県 内	他 県
分類不能の産業	100	30.1	54.0	16.0	12.8	3.2
全産業（参考）	100	30.0	41.3	28.7	23.1	5.7

『国勢調査報告』より作成。

「分類不能の産業」は、全数集計では、167,181人（全国計）であるが、20%抽出集計では、60,420人（同）と大きな推定誤差を伴う数値となっている。<sup>4)</sup>「職業」についての集計は、1965年以来20%抽出集計しか行なわれていないので、そこでの「分類不能」（表1-5参照）にも、「産業」にあらわれているような大きな推定値の誤差があると考えられる。した

がって、この推定誤差のために「分類不能の職業」の増加は、これを確定することができない。

表1-5 職業別、産業別15歳以上就業者数  
(1975年)全国 単位:人

産業 \ 職業	A	K	L
	専門的 技術的……職 業	サービス 職業	分類不能 の職業
A 農業 ⋮ M 公務	52,955,010		— (該当なし)
N 分類不能 の産業	— (該当なし)		60,420

(出所):『国勢調査報告』(20%抽出集計)

あわせると、「従業上の地位」「所属の事業所の事業の種類」「職業の種類」の三つの欄が不十分な記入内容であった調査票が、相当数あることがわかる。

また20%抽出集計の抽出世帯数は、600万世帯以上であるので、すでにみたような母数(167,181人)と推定値(60,420人)との間の大きな標本誤差は、「分類不能」票の偏在をうかがわせる。

ともかく各項目についての「分類不能」が増加しているので、「分類不能」となった調査票の内容について、上述のような問題意識からの再審査が必要であろう。

1975年の国勢調査では、長期不在世帯について、近隣の者からの聞き取りによって、調査票に記入する方法が採用された。その場合、「氏名」「男女の別」「世帯人員」の3項目以外は、集計の際「不詳」として扱われている。この方法の採用は、統計法が定める被調査者の「申告義務」の免除を意味し、常住(予定)期間が3ヶ月という1950年以来一貫して行なわれてきた国勢調査の技術的規定を変更したことになる。また他地点での二重申告(調査)の可能性も否定できない。このような措置は、单身世帯<sup>5)</sup>(1955年:60万世帯→75年:424万世帯)、共働き世帯(有配偶女性の〔非農林業〕雇用者率は77年で23.7%)の増加という「物理的」調査環境悪化への対応策として考えられたものであろうが、統計調査への協力要請が強化されなければ、対象世帯以外からの「聞き取り」に伴う調査員の負担と近隣とのトラブルは、避けがたいところである。

また「産業」と「職業」のクロス表にみられるように(表1-5参照)、一方の項目だけが「分類不能」という場合に該当する数字がまったく存在しないので、推定誤差を考慮に入れても、大部分の「分類不能の職業」従事者は、「分類不能の産業」従事者であるといえる。

このこととさきに述べた「分類不能の産業」従事者のうち「従業上の地位」が不詳のものが4割近くを占めていることを考え

また、この「聞き取り」調査方式は、被調査者の申告義務に対する意識を、かえって低めることにもなりかねない。統計結果が、各人の申告によって成り立っていることを被調査者に認識させることは、申告義務意識を浸透させる絶好の機会だからである。調査が困難だからといって、被調査者にそれを意識させずに行政側が情報を一方的に収集する方法の推進は、国民一般の統計意識の高揚に何ら寄与するものではない。能率が悪く、抵抗が大きくても、調査員と被調査者が実際に接触して、個票の申告内容が、調査統計の基礎であることを確認することこそが、長期的にみれば、調査への協力の土壌をはぐくむことになるのではないだろうか。

ところで、「聞き取り」調査の該当者数は、「年齢不詳」者数(全国計46,205人)から推定できる。それは「年齢」が、調査票の記入にあたって、被調査者に最も「抵抗」が少ない項目<sup>6)</sup>で、「聞き取り」以外の場合には、「不詳」が発生することはまずないと考えられるからである。

では、この「聞き取り」調査の該当者は、どのように分布しているのだろうか。

「年齢不詳」者は、すべての都道府県に存在しているが、表1-6によれば、「分類不能の産業」従事者と同じく都市部に集中していることがわかる。

ところで1970年までの国勢調査の集計において、20代前半の男性では5年間の死亡数を加味しても、前回(15-19歳時)の調査の人口数を相当下回り、5年後、10年後に不自然な回復現象を示すことが知られていた。こ

表1-6 年齢不詳率が高い地域(1975年)

対総人口比	都府県名
0.15%	東京
0.13%	沖縄
0.07%	千葉
0.06%	神奈川 大阪 高知 福岡
0.05%	京都 兵庫
0.04%	埼玉

『国勢調査報告』より作成

中央区(同0.20%)など中心部で大きな値となっており、これらの都市の他の区での低率とは対照的である。

また性別では、男性が大部分の地域で女性を上回り、約2倍となっている。このことは男子単身世帯に不在がちとなる就業者が多いことと符合している。

これは、20代前半の男子単身者が不在がちのため実査の「アミ」から漏れていたためだと考えられていた。(その理由としては、たとえば大学生などが考えられる。)

そこで1975年国勢調査について「年齢不詳」者の都市内部での分布をみてみよう。大学周辺などよりも、各都市の中心部に集中しているのが、全国的傾向である。具体的な地域名を列举すると、「年齢不詳」者は、横浜市では中区(総人口比0.28%)、神戸市では兵庫区(同0.22%)、北九州市では小倉北区(同0.27%)、福岡市では博多区(同0.21%)、

ところで、1975年国勢調査の集計結果では、男の20代前半を除いて、0歳から40代前半（女性では40代後半）にいたる各年齢コーホートにおいて5年前の国調人口より相当数の増加（総計約77万人）がみられる。これに対して、従来の調査、たとえば1970年国勢調査の場合、前回の調査よりコーホート人口が増加したのは、5～14歳、25～34歳のそれぞれ35万人、2.9万人だけで、他の世代では減少していた。65年以前の調査でもほぼ同様の傾向がみられた。なお1970～75年の間について、国外からの顕著な人口流入は報告されていない。

明らかに70年以前の調査とは異なる要因による1975年国勢調査における中年以下のコーホートでの増加は、いわば活動年齢人口にあたる世代での増加であるので、被調査者の申告意欲や調査員の熱意が低下している実情を考慮すれば、実査の不正確性の徴標とみるべきだろう。その理由としては、別々の地点での二重申告の可能性などが考えられる。

なお20代前半の男性は、この世代の5年前と比較して減少しているが、その減少幅は狭っている。（70年：16.5万人→75年：0.8万人）これは従来の国勢調査で20代前半の男性が過少の数字となったのと同じの要因（単身世帯の捕捉困難）が、75年国調での中年以下の世代での全般的増加傾向と相殺しあった結果だと思われる。

調査員の熱意もさることながら、1965年以降、国勢調査の調査員が被調査世帯に質問して調査票に記入する項目は、以前の半数前後から、わずか一項目に減らされ、残りの項目の記入がすべて被調査世帯に任されていることを考えると、被調査者の申告意欲が、調査の真実性・正確性にとって決定的に重要であることが、あらためて痛感される。

本節においてわれわれは、国勢調査の集計結果の「分類不能」と「年齢不詳」の考察から、被調査者の協力の減退が広がっていることを、ある程度明らかにしえたと思う。地域的には大都市圏、とりわけ中心部において、また年齢的には若年層において、非協力の程度が強いようである。

次節では、以上の分析を踏まえ、本調査の実査状況を素材に、統計環境の実態に立ちいってみることにする。

#### 注

- 1) 比較的訓練のゆきとどいた調査員による「就業構造基本調査」「労働力調査」においても「分類不能」数は増加している。たとえば、「就調」の「分類不能の産業」は、3.9万人（1977年）に達している。（3.9万人は推定値）
- 2) 総理府統計局『国勢調査に用いる産業分類・職業分類の解説』（1975年国勢調査用のもの）
- 3) その第一報告書は『統計環境の実態』九州大学経済学部統計学研究室（1979年3月）である。

- 4) 『国勢調査報告書』の「推計値の大きさに対する標本誤差」表によれば、推定値の大きさが60,000の場合、真の値(全数集計値)は、約95%の確率(信頼度)で $60,000 \pm 60,000 \times 0.00817 \times 2 = 59,019.6 \sim 60,980.4$ の間にあることが期待されるという。
- 5) {「年齢不詳」者} ÷ {「世帯の種類不詳」の世帯数} = 1.4人(全国集計)となるので、聞き取り調査の対象者の大部分は単身世帯であると思われる。
- 6) 「電子計算機利用に伴うプライバシー問題に関する意識調査」(行政管理庁1974年。東京30キロ圏内および埼玉県行田市で実施)でも、「年齢」よりも情報量の多い「出生地・戸籍」を、「他の人」「行政機関」に知られたくないとするものは、4%を越えない。また本調査の都市部の回答でも、「年齢」は、「ありのままに答える」がもっとも高い項目である。
- 7) 「世帯の種類」(1970, 75年)「住居の種類」(1965年)。

## 2. 調査不能の状況

### (1)

本調査の調査地点の選定にあたっては、「統計環境の悪化は、社会の発展と、それともなう住民意識の都市化に結びついている」という仮説にもとづいて、大都市周辺の住宅団地(東京都町田市山崎団地)、地方都市(福岡市)、山村(熊本県矢部町)、農村(鹿児島県知覧町)、離島(長崎県富江町)、工場隣接住宅地(北九州市八幡地区)という地域類型が設定された。<sup>1)</sup>特に大都市周辺の団地は、統計行政の実務担当者の間から、実査の難しい地域であるという指摘もあったので、「都市化」が進んだ地域の一形態として選定された。

なお「都市化」を、現代資本主義における富(資本)と貧困(勤労者階級)の地域的集積ととらえるならば、最少限の居住環境は整備されている公団住宅よりも、生活環境が最も劣悪な地域を、「都市化」の極とみることになろう。そのような地域は、都市中心部や新興住宅密集地である<sup>3)</sup>。その住民の大部分は、民営賃貸アパート居住者である。

福岡の調査では、離島地区を除く全市域を抽出枠として標本抽出をおこなったので、居住環境が比較的劣悪な地区も含まれている。第3節の住居形態別分析にさいしては、「借家・アパート」「公営住宅」居住者の意識に関心をもたれる。

本調査の実査の状況を分析する前に、既存資料の「都市化」に関連する諸指標を概観しておこう。(なお『統計環境の実態』13p～も参照されたい。)

表2-1は、住宅の所有形態別の入居時期の集計表である。「(アパートを含む)民営の借家」(設備共用→設備専用)→「公営の借家」→「持ち家」の順に、入居期間が長いことがわかる。これは、家族数の増加に伴う「住みかえ」の方向でもある。

表 2-1 住宅の所有形態別入居時期(人口集中地区)

全国 実数の単位：1 万世帯

所有関係	実数・計	1945年以前	45～60年	61～65年	66～70年	71～73年
普通世帯総計	1,617	11.2%	19.0	11.7	25.6	32.2
持ち家	713	20.8	33.4	14.7	20.1	11.1
公営の借家	119	0.3	17.2	17.6	37.5	27.4
民営(設備専用)	494	5.9	6.7	7.7	28.9	50.8
の借家(設備共用)	141	1.2	4.1	7.3	26.3	60.9
給与住宅	124	0.9	5.0	8.9	33.2	52.0

(出所)『住宅統計調査報告』(1973年)

(注)「人口集中地区」：市区町村の境域内で人口密度の高い調査区(1km<sup>2</sup>あたり約4千人以上)が隣接して、国勢調査区設定時に人口5千人以上を有する地域を構成している地区。

都市部で、新規来住者が地縁的共同体にある程度まで組みこまれるには、相当の期間<sup>4)</sup>が必要なので、居住年数が一般に短い民営アパート地区での地縁的関係の成立は困難であろう。このような事情に拍車をかけているのが、単身者・核家族が民営アパートで多いことである。

表2-2は、本調査の調査地点の入居時期別集計表である。都市部と農村部の差異は、明白であろう。現在では、大量の人口流入によって、福岡、町田の居住年数は短い方へさらにシフトしているものと思われる。

表2-3は、本調査の調査地点における国勢調査の「分類不能」項目の集計表である。ここでも、都市部3地点と農村部3地点との差異は歴然としている。町田で「年齢不詳」者が比較的多いのは、通勤時間が長いために昼間不在がちになる世帯について行なわれた「聞き取り」調査の数字を示すものと思われる。八幡東区は、人口流入が比較的少ない下町的な住宅地であるので、調査員と居住者との地縁的関係が残存していて、被調査者の非協力によって生じる「分類不能」などが少なかったであろう。

そのような地域社会の特徴は、経済的対抗関係を示す階級構成においても同様の傾向がみられる。すなわち農村部3地点では、農漁民を主体とする自営業者層(63～67%・75年国調20%抽出集計より組み替えて算出。以下同様)が圧倒的である。

これに対して都市部3地点では、労働者階級が、74～77%を占め(全国計では65%)、自営業者層(15～20%)の4～5倍の比率となっている(全国計の自営業者層は29%)。都市部の中では、八幡東区の生産的労働者層が36%と高率なこと(町田26%、福岡22%)、



表2-2 現住居への入居時期 (1970年・全年齢) 単位: %

	町田	福岡	矢部	知覧	富江	八幡区	全国	
総計	100	100	100	100	100	100	100	
出生時から	18.5	15.8	49.4	52.8	47.4	16.0	31.0	
1959年以前	10.4	16.1	27.8	31.0	29.6	21.2	23.3	
1960～64年	13.5	13.0	6.5	4.5	6.7	15.1	10.5	
65年1月～69年9月	37.7	34.7	11.3	7.8	11.0	32.6	23.1	
前住地	自市区町村から	6.4	21.9	7.4	3.1	8.5	23.0	10.4
	市内他区から	—	—	—	—	—	3.0	1.5
	県内から	19.4	5.9	2.9	3.7	1.9	3.1	5.6
	他県から	11.9	6.8	1.0	0.9	0.6	3.5	5.7
	国外から	0.04	0.03	—	—	—	0.03	0.03
69年10月～	19.9	20.4	4.9	3.8	5.1	15.0	12.0	
前住地	自市区町村から	3.1	11.0	2.7	1.2	3.3	9.4	4.7
	市内他区から	—	—	—	—	—	1.5	0.7
	県内から	8.9	3.8	1.7	1.8	1.3	1.6	2.9
	他県から	7.8	5.6	0.6	0.8	0.5	2.4	3.7
	国外から	0.05	0.03	—	—	—	—	0.03

(出所)『国勢調査報告』

表2-3 調査地点の「分類不能」項目

単位 { 実数・人  
(比率・%)

項目	町田	福岡	矢部	知覧	富江	八幡東	全国
年齢	430 (0.17)	1178 (0.12)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	82 (0.07)	46205 (0.04)
産業	467 (0.5)	3381 (0.8)	6 (0.1)	15 (0.2)	4 (0.1)	216 (0.4)	167181 (0.3)
職業	320 (0.3)	1425 (0.3)	— (0.0)	— (0.0)	— (0.0)	75 (0.1)	60420 (0.1)

(出所)『国勢調査報告』(1975年)

注1) 「年齢」は、不詳者。

2) 「職業」のみ20%抽出集計。他は全数集計。

3) 「年齢」の比率は、対総人口比。他は対就業者総数比。

町田・福岡でのサラリーマン層の厚さ(それぞれ32%, 28%)が特徴的である。全国計では、生産的労働者層は29%, サラリーマン層は22%である。また福岡では不生産的労働者層が20%(町田15%, 八幡東区13%)に達している。不生産的労働者層のうちサービス労働者は福岡で7.2%と、町田3.9%, 八幡東区5.5%に対し、かなり大きな値となっている(全国計では4.4%)。

表2-4は、従業地別の就業者構成である。

(1975年)単位: %

表2-4 従業地別就業者構成

従業地	居住地	町田市	福岡市各区分計	矢部町	知覧町	富江町	八幡東区	八幡西区
同市区町内		40.3	58.8	97.4	94.7	94.4	61.4	66.7
〔	自 宅	14.4	18.8	66.8	67.7	66.6	17.2	14.1
	自 宅 外	25.9	40.0	30.6	26.9	27.9	44.2	52.6
同市他区		—	36.6	—	—	—	36.3	27.3
他市区町村		59.7	4.6	2.6	5.3	5.6	2.2	6.0
〔	都・区内	39.1	4.2	2.5	5.3	5.4	1.8	5.7
	(23区・ 県都)	(34.2)	北九州 (0.5)	(1.1)	(1.9)	(1.1)	(0.8)	(1.2)
	他 県	20.6	0.4	0.1	—	—	0.4	0.3
就業者計		100	100	100	100	100	100	100

『国勢調査報告』より作成

都市部3地点で自宅外が、農村部3地点で自宅(=農民)が多い(66~67%)ことは当然であろう。福岡と八幡東区で「同市他区」が36~37%を占めていることは、福岡・北九州両市の市域の広さ、居住地・就業地の分離状態からみてもっともな数字といえよう。町田の市外での就業者の半数以上が、東京・特別区部への通勤者である。町田での市外就業60%という値は、居住地への関心・地縁の関係が育ちにくいことを示している。

以上のようにみても、大都市周辺の住宅都市(町田)、消費都市(福岡)、工業地区(八幡)、農山漁村(矢部、知覧、富江)という各地点の地域特性が浮び上がってくる。

(2)

本調査は、サンプルの回答結果を分析することを、主眼としているが、実査にあたっては、調査不能(特に拒否)の実情を詳しく記録するように調査員に指示しておいたので、調査不能などに関して興味ある結果を残している。(資料「調査拒否の実情」参照)。

表2-5は、統計数理研究所「国民性調査」(1973年)の不能率である。この調査は、本

調査と同様に研究協力者のゼミ学生を調査員とするもので、1953年から5年毎に、6回の全国調査が行なわれている。表2-5と本調査の調査不能についての表2-6を比較すると、本調査の農村部3地点（矢部・知覧・富江）での不能率の高さが、目につく。

表2-5 統数研「国民性調査」  
(1973年)不能率(%)

6大都市 (東京都区部を含む)	25
人口20万以上の都市	26
10~20万の都市	29
5~10万の都市	22
5万未満の都市	21
町・村	22
計	24

(出所)『第3日本人の国民性』

これは、調査地点が山間部あるいは僻地で、調査期間が農外就労の多い時期とかさなつたためである。

なお6地点とも、サンプルには一切金品の謝礼はしなかつた。<sup>6)</sup> また町内会など自治組織には、サンプルの住所についての問合せ以外には、特に協力を求めていない。このため表2-7にみられるように知覧町など農村部で、若干の調査拒否およびそれに類する事例が発生した。しかし、これもまた農村部での調査環境の実態を示す貴重な経験である。

表2-6 本調査の不能率および不能理由

調査地点	計画 サンプル	不能率 (%)	不能の内訳(実数)							
			死亡	該当者なし 尋ね当らず	長期不在	一時不在	病気	拒否	移転	その他
町田	300	30.3	0	1	7	21	5	28	27	2
福岡	501	25.3	4	9	17	26	10	26	25	10
矢部	500	34.8	2	2	33	90	12	12	17	6
知覧	300	39.0	0	1	17	33	15	33	9	9
富江	300	31.7	0	3	42	16	12	11	9	2
八幡	183	24.6	0	3	2	10	5	5	17	3

「長期不在」：出張・旅行などで当該調査期間中不在であったもの

「一時不在」：帰宅が遅いなどの理由で調査できなかったもの

ところで本調査の集計結果においても「(国の調査を)気がすまなければことわる」という人が、都市部(16~22%)よりも農村部(27~31%)で比率が高い。この数字と今回の調査での知覧などでの拒否の多発との間には、一見共通のものがあるように見える。

だがその共通性は、政府が調査主体である場合、町村役場が地縁関係を背景に調査にとりくめ

表2-7 知覧の拒否 単位：人

年 令	拒 否	不 能 計
20 前	2	18
代 後	1	12
30 前	—	12
代 後	2	3
40 前	10	18
代 後	7	21
50 前	3	9
代 後	8	12
60 代	—	15
計	33	117

めば、まったく違った様相となる。

しかしながら、地縁の関係を通さない場合には政府が調査主体であるということは、これらの地域においては特別な意味をもたず、一般の調査と同じパターンになるばかりか、逆に利害意識から潜在的非協力の心象が働かないともかぎらない。

したがって農村部で「気がすまなければことわる」という人の比率が高いことは、このような背景をもった数値と思われる。また現在でも残存する農村部での協力的態度は、国という調査主体を認識した上のものというよりは日常の地縁の関係の中で調査がおこなわれていることによるものであろう。戦後35年の間に、農村部でも「国の権威」は衰退し

ているのである。

知覧以外の2地点でも、「拒否」は、大きな不能理由となっている。農村部住民が、自分の意見を「意見」として表明する機会を日常あまりもたず、またそのような場面にもなれていないこと、さらには外来者に対する警戒心がその原因と思われる。

このような事情を考慮すれば、調査に応じたサンプルの回答の解釈にも、それなりの配慮が必要であろう。たとえば、富江では「支持政党なし」が34%にも達するが、その大部分は実質的には自民党支持者と読みかえる必要がある。

ここで農村部に多いD. K. に触れておかねばならない。ほとんど全部の質問で、農村部のD. K. 率は、都市部のそれを上回っている。質問の内容別では、農村部住民にとって、具体的経験がないこと（政府統計拒否者の動機—知覧では13~30%）、日常考えたこともないこと（統計と政治の関係—富江18%）などで、D. K. の比率が高い。また政治的な事柄に関わる発言を控えねばならない地域社会の空気も感じられる。（政府と町政の民心反映度についてのD. Kは富江では、それぞれ37%、26%に達する。）

一般的には都市部農村部を通じて学歴が低く、年齢が高くなるにつれてD. K. の率は高くなっている。したがってもともと高学歴者や若年層が少ない農村部でのこのようなD. K. の高率は当然であろう。

(3)

次に都市部3地点における不能理由をみてみよう。

3地点に共通な不能理由で、数の多いものは「一時不在」と「移転」である(表2-6参照)。「一時不在」は、都心への通勤者と外回りが多い自営業者の捕捉が困難だったことによるものであると考えられる。

「移転」は、1年間に総人口の1割から2割が市外および区外(八幡, 福岡の場合), または1割前後が市外(町田の場合)に転出しているので、この程度の数字は当然であろう。

「拒否」では、八幡(5例)が、他の2地点(町田-28例, 福岡-26例)とくらべて、非常に少ない点が注目される。八幡での調査員一人あたりの担当サンプル数が、福岡(約10サンプル), 町田(約15サンプル)にくらべて、3サンプルと少なかったことが、好結果をもたらしたものと見える。

担当サンプルを減したことは、調査員の意欲によい影響を与えるが、逆に多数の調査員を確保しなければならず、調査員バイアスの要因ともなる。しかし今回の調査では、調査票の回収・点検時に、実査の事情について詳しい聞きとりを行ったが、特に問題のある事例はなかった。(八幡での調査も、他地点と同じく統計学の実習として行なわれた。)

その他にも、国勢調査の「年齢不詳」者、「分類不能の産業」「分類不能の職業」が、町田・福岡にくらべて少ないこと、地元の大学の学生が調査員であったことなど、八幡は一般的に調査条件のよい地域であったと思われる。

町田と福岡の「拒否」が、われわれが問題としている都市型の統計に対する非協力と同根のものであることはいうまでもない。

下表(表2-8)は、統計数理研究所「国民性調査」における調査不能の理由の推移である。「拒否」が傾向的に増加しており、全国レベルでも、調査への非協力が広がっていることがわかる。<sup>7)</sup>

ただここではっきり区別しておかなければならないことは、大学や民間の調査機関による調査への協力で国などの行政機関の統計調査への協力の間における被調査者側の動機の差異である。前者への協力は、被調査者の調査主体そのものに対する好意や調査目的に対する理解によるものである。したがって、政府統計そのものあるいは行政機関に対する被調査者の認識によってその協力度が左右されるはずの後者とは、協力の動機は明らかに異なる。

それはそれとして、今回の調査にかんしての性別、年齢別の不能率を掲げておこう。表2-9によれば、各地点とも、男性と20才代で、不能率が高い。これは、従来の世論調査の回収状況

表2-8 調査不能の理由 単位：「不能」計に対する%

年次	不能率	対象外	死亡	移転	尋ね当らず 該当なし	病気	長期不在	一時不在	拒否	その他	計
1953	17	0	3	18	6	21	13	28	7	4	100
1958	18	0	1	28	10	14	16	19	9	3	100
1963	25	0	1	27	12	12	21	13	10	2	100
1968	24	2	1	28	9	13	17	20	11	1	100
1973	24	-	5	23	4	6	19	18	16	2	100

(出所)統計数理研究所『日本人の国民性』『第2日本人の国民性』『第3日本人の国民性』

と同様の傾向である。富江での男女の間の差は、不在がちとなる漁業従事者が、主として男性であることによるものである。また町田でのその差も、都心への通勤者に男性が多いことによるものであるといえる。

表2-9 性別、年齢別調査不能率(%)

	男	女	20代	30代	40代	50代	60代	計
町田	38	23	39	30	24	37	50	30
福岡	28	23	29	31	19	22	22	25
矢部	38	32	44	32	36	24	33	35
知覧	41	37	59	35	43	27	33	39
富江	43	20	51	32	25	18	27	32
八幡	31	20	40	25	15	17	22	25

(4)

ところで、本調査の回収サンプル(計画サンプルの約7割)の回答傾向が不能サンプルを含む計画サンプル全部の意見を、おおよそ反映しているものとみなしてよいか<sup>8)</sup>が問われねばならない。

杉山明子氏らの研究によれば、第2次調査で有効となったサンプル(本調査の不能分の一部に相当)は、「第1次調査の有効群」(本調査の回収サンプルに相当)とは、明らかに異なる回答傾向をもっている。その傾向とは、全般的に「否定的で、暗くかつ批判的」な意見の持ち主が多いことである。<sup>9)</sup><sup>10)</sup>特に、国や自治体への期待度、地域共同体への帰属意識の低さが注目される。

本調査の都市部の調査不能、特に拒否の実情からみて、(資料「調査拒否の実情」参照)調査不能となったサンプルがそのような意見を持っていることは、十分予想される。

ところで、杉山氏は同じ論文の中で「質問が社会、経済の一般的問題である」場合は、「第1次で75%程度の有効率をあげた全国調査」なら「調査不能票の影響は心配しなくてもよい」<sup>12)</sup>とのべているが、今回のわれわれの調査にはこの結論はあてはまらない。なぜならわれわれの調査が、「調査についての意見」を問うもので、回収サンプルが調査に応じていること自体が、その意見が不能サンプルとはかなり違ったものであることを示しているからである。

いま仮に本調査の不能分(≒杉山氏の「第2次調査の有効群」)の意見を、回収サンプルの集計結果に加えることができるとすれば、不能分サンプルの国や地域共同体への「共鳴」度はすでにみたように低いので、現行の統計調査に対して否定的な回答傾向が強まろう。このような人びとの政治や社会に対する不信感・無力感は、現在の自分の境遇に根ざしているものとみられる。若年層や経済的に不遇な層の不満が、「高度成長」期のように多少とも解消される見込みは、今のところほとんどない。そして、すべての行為を代価なしには行なわないという価値観がさらに浸透するであろうことを仮定すれば、社会に対する不満や反発にもとづく統計調査への非協力が、これらの層でさらに高まることが予想される。

#### 注

- 1) 第一報告書『統計環境の実態』19～20 p. 参照
- 2) 日本統計協会『統計』1971年1月, 2月, 76年2月など。
- 3) 「(大阪市)あいらん地区……のドヤ生活者は約18,000人であるが、そのうち約10,000人は住民登録もせず、国勢調査にも記録されない浮動人口である。」土田英雄「ドヤ」那須宗一ほか『都市病理講座』第3巻(1973年)86 p。
- 4) 統計数理研究所『市民意識の研究』(1973年)など。
- 5) このサービス労働者層の高率が、福岡市で「分類不能の産業」従事者(調査非協力者)が多いことの一因であると思われる。3節参照。
- 6) 後日集計結果希望者に、第一報告書の「結果の概要」の部分を送付した。
- 7) 頻繁な世論調査・市場調査と調査に名をかりたセールス活動などが世論調査のみならず政府統計の調査環境を悪化させていることは、よく知られている。
- 8) 杉山明子・埴融「調査不能の分析」(1)～(3)『文研月報』NHK放送世論調査所1973年10～12月。この研究の対象となっている「日本人の日本観調査」(全国調査)では、第1次調査(有効率74.4%)の調査不能者923名のうち、現住所の判らない転居者などを除く645名について第2次調査(有効率65%)が行なわれた。
- 9) 基本属性の点では、「第2次有効群」は、20代が、38%を占め(計画サンプルでは23%)、東京・大阪とその周辺が34%(同25%)と高い割合になっている。

10) 「第2次有効群」には「第1次有効群」とくらべて、自分の生活を「とても苦しい」と考えるものが多い。そして世相の評価は、「のびのび」ではなく「カサカサしている」とみる者が多い。またこのグループのもつ日本国のイメージは、「生活水準の低い国」が「第1次有効群」の場合より多い。さらには「世の中はますます暗くなっていくようで、先のことを考えると恐ろしくなる」というのが、「第2次有効群」の55%の人びとが同感だと思ふ将来の見通しである。(詳細は杉山論文を参照されたい。)

11) 杉山明子「調査不能の分析」(3)『文研月報』NHK放送世論研究所1973年12月。

12) 杉山氏は、「最終(第1次調査と第2次調査を合わせた)有効者の意見を全体とみなした時、(第1次)調査有効者の意見は、(全体と)全くといってよい位一致する」ことを本文の立論の根拠としておられる。(カッコ内は山田)杉山「調査不能の分析」(3)(前掲)

### 3. 居住環境と潜在的な非協力

今回の調査で居住環境が調査に対する非協力を生みだしている要因の一つであることが看取された。それは居住環境が、「都市化」の重要な指標であり居住地ベースで調査が行なわれている現状では、地域の性格が、実査にとって決定的に重要だからである。なお住居形態が、居住者の所得水準を反映していることはいままでもない。

福岡市は、地方都市という性格をもちながらも、人口約106万人、ドーナツ化現象の進行、中心部での居住環境が比較的劣悪であること、市域に様々な住居形態の地区が含まれていることなど、他の大都市と共通の現象がみられる。また、国勢調査の集計結果にみる福岡市の「分類不能」、「年齢不詳」の比率はかなり高いので、市域内部には、政府統計の実査が困難な地区の存在も予想される。(表2-3参照)

ところで表3-1にみられるように、福岡市の「公営住宅・社宅」での近隣関係の濃度は、山崎団地のそれとほぼ同じである。<sup>1)</sup>「顔みしり調査員」に関する質問でも、表3-2のように、福岡市の「公営住宅・社宅」は山崎団地とまったく同じパターンを示す。したがって、このような地区では従来の地縁関係を軸にした調査が難しくなっていることがうかがえる。そして、実査の具体的状況に関わる質問でも、表3-3、4、5のように「持家・マンション」とそれ以外では<sup>2)</sup>大きな差異がある。特に「借家・民間アパート」では非協力傾向が強いようである。さらに「民間アパート」居住者だけをとってみると、その傾向は一段と強く、「国調はことわってよいか」の質問に対して、「ことわってよい」が6地点計で20%にのぼっている。(全住居形態の総計では7%)そして、「必ず答えなければならない」は、わずか15%である(総計では25%)。「民間アパート」居住者は、6地点計をとっても46サンプルしか回答サンプルに含まれていな



表 3 - 1 近隣のつきあい(問 3)

単位：%

		最 小 限	親 し く	計	実 数
福 岡	20代(参考)	(39)	(57)	(100)	(100)
	持家・マンション	29	68	100	205
	借家・民間 アパート	43	53	100	99
	公営住宅 ・社宅	36	60	100	70
町田	山崎団地	35	62	100	209

表 3 - 2 顔見知り調査員(問 15)

単位：%

		顔みしりが よ い	顔みしり で な い 方	計	実 数
福 岡	20代(参考)	(17)	(58)	(100)	(100)
	持家・マンション	23	49	100	205
	借家・民間 アパート	21	43	100	99
	公営住宅 ・社宅	7	70	100	70
町田	山崎団地	12	71	100	209

表 3 - 3 国勢調査を受けたか(問 11)

単位：%

		受 け た	受 け ない	わ か ら ない	計	実 数
福 岡	20代(参考)	(57)	(22)	(18)	(100)	(100)
	持家・マンション	87	5	7	100	205
	借家・民間 アパート	67	19	13	100	99
	公営住宅 ・社宅	81	16	3	100	70
町田	山崎団地	93	4	3	100	209

表3-4 国調はことわってよいか(問12)

単位：%

		ことわって よ	答えた方が よ	答えなけれ ばならない	計	実数
福岡	20代(参考)	(8)	(73)	(16)	(100)	(100)
	持家・マンション	2	62	32	100	205
	借家・民間 アパート	8	63	24	100	99
	公営住宅 ・社宅	9	64	27	100	70
町田	山崎団地	7	69	23	100	209

表3-5 気がすまない国の調査には(問16b)

単位：%

		答える	ことわる	計	実数
福岡	20代(参考)	(64)	(25)	(100)	(100)
	持家・マンション	76	15	100	205
	借家・民間 アパート	65	28	100	99
	公営住宅 ・社宅	73	20	100	70
町田	山崎団地	76	20	100	209

表3-6 気がすまない新聞社の調査には(問16a)

単位：%

		答える	ことわる	計	実数
福岡	20代(参考)	(37)	(54)	(100)	(100)
	持家・マンション	42	51	100	205
	借家・民間 アパート	31	65	100	99
	公営住宅 ・社宅	27	70	100	70
町田	山崎団地	28	67	100	209

いので、断定的なことはいえないが、他の質問でも同じように、否定的回答が多いので、一般的に統計調査には非協力的なグループであると考えられる。

また表3-6, 7のように、新聞社の調査をことわったり、調査項目によっては、「ありのままに答える」が少ないのも、「借家・民間アパート」, 「公営住宅・社宅」である。

「借家・民間アパート」, 「公営住宅・社宅」の居住者が、非協力傾向が強い若年層に偏った年齢構成をもっていることが、このような回答結果をもたらしたものと思われる。

表3-8は、住居形態3グループの居住年数別構成、年齢構成および学歴構成である。

表3-7 「ありのままに答える」(問17)

単位：%

		仕事の種類 (職種)	学 歴	支持政党	収 入 額	計	実 数
福 岡	20代(参考)	(56)	(46)	(29)	(15)	(100)	(100)
	持家・マンション	65	55	36	19	100	205
	借家・民間 アパ ー ト	52	50	29	16	100	99
	公 営 住 宅 ・ 社 宅	57	46	33	13	100	70
町 田	山 崎 団 地	68	55	44	29	100	209

表3-8 (a)居住年数別構成(%)

		0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~	計	実 数
福 岡	持家・マンション	22	20	18	11	7	7	15	100	205
	借家・民間 アパ ー ト	53	22	11	7	4	2	1	100	99
	公 営 住 宅 ・ 社 宅	31	31	26	7	1	0	3	100	70
町 田	山 崎 団 地	22	42	36	-	-	-	-	100	209

高学歴者は、どの質問でも統計調査に協力的な回答傾向を示している(後出表3-9参照)が、「持家」以外の2グループでは、比較的高学歴であるのに非協力的であり、また若年層も高学歴者が多いのに非協力的である。このことは一見矛盾するように思われる。しかし、これは学歴が年齢

表3-8 (b) 年齢構成 (%)

		20代	30代	40代	50代	60代	計	
								実数
福岡	持家・マンション	16	18	32	19	15	100	205
	借家・民間 アパート	48	23	9	15	5	100	99
	公営住宅 ・社宅	29	34	29	4	4	100	70
町田	山崎団地	10	47	34	6	3	100	209

表3-8 (c) 学歴構成 (%)

		小卒	中卒	高卒	大卒	計	
							実数
福岡	持家・マンション	7	19	48	22	100	205
	借家・民間 アパート	3	22	41	33	100	99
	公営住宅 ・社宅	1	9	66	23	100	70
町田	山崎団地	2	12	56	29	100	209

ほど、統計調査に対する態度を規定していないことや、若年層の高学歴者に特にプライバシー意識が強いことなどによるものである。また「借家・民間アパート」では、居住年数5年未満が半数以上と一般に居住期間が短いことも影響しているであろう。

このような統計調査に非協力的な若年層は、年月が経過すれば、現在の中年層程度に協力的になるのだろうか。両親から独立し、子供を育て、職場でも責任ある地位につけば、社会に対する考え方や態度が変化することは、十分考えられる。しかし日常生活において統計が占めているあつてなきがごとき位置を考えると、ただ年齢を重ねるだけでは、統計意識の顕著な変化は、あまり期待できない。

「中年になれば協力的になる」という仮定が妥当性をもつためには、以前の若年層（現在の中年層）が、現在の若年層と同様に非協力的であったという事実がなければならない。しかし被調査者の調査非協力が表面化する以前には、年齢的な協力度の差異などは識者の関心事にすらなっていないかった。（むろん民間の世論調査において、不在がちな若年層の回収率が低い傾向は、早くから知られていたが。）

むしろ現在の若年層は、統計に対して無関心な社会の中で、少・青年期を過ぎてきた世代であることが、その大きな要因ではないだろうか。そして、統計が民主政治の前提であること、調査統計が申告者の協力なしには成立しえないことなどが、学校教育において強調されなかったことにも原因があるように思われる。

現在、統計調査に協力的な人びとが、「持家」に住む余裕のあるものや「管理職」（後述）のように社会の現状に「共鳴」もし、満足もしているものであることは、論理的にも、本調査の回答結果からも、うなずける。

また逆に、劣悪な住居に住まざるをえない人びと——社会的経済的に不遇な層が、非協力傾向をもつことも当然であろう。

従来家族が増えるにつれて民間アパート→公営住宅→持家という居住形態の上昇経路がみられたが、一般勤労者には一戸建住宅の購入は最近ますます困難になっている。したがって、上に述べたように統計調査に非協力的な若年層が、民間アパート・公営住宅に今後滞留することが予想される。このような事情に加えて民間アパート密集地区の居住環境は、一般に劣悪化しつつあるので、それに応じてその居住者たちによって形成される調査環境も、現状よりもさらに悪化する恐れさえある。ちなみに「ずっとこの町に住みたい」という回答は、福岡では、「持家・マンション」83%、「借家・民間アパート」62%、「公営住宅・社宅」63%、山崎団地では65%であった。

ところで、本調査の集計結果で、とびぬけて高い統計意識を示しているグループがある。それは「管理職」（課長相当以上）である。表3-9が、「管理職」（6地点計）、「大学・短大・高専卒（以下大学卒と略称）」（福岡）、「主婦・無職」（福岡）、「総計」（福岡）についての回答結果である。職業分類である「管理職」、「主婦・無職」と学歴分類である「大学卒」をあえて比較したのは、過去に受けた教育よりも現在の社会的地位・日常生活が各人の統計意識を強く規定していると思われるからである。なお「管理職」44サンプルのうち、「大学卒」は、21サンプルである。

「管理職」のサンプル数が少ない（6地点計で44サンプル、うち福岡23サンプル）ので、確定的なことはいえないが、大部分の質問項目で、つねに「大学卒」「総計」に対して非常に大きな格差を示している。したがって、「管理職」の回答傾向は、おおよそ実態を反映する数字であるとみてよい。

「管理職」は、政治への民心反映度については、相当批判的ではあるものの、自民党支持率が52%と高いので、現在の政治体制や社会制度に対する実質的な支持層とみられる。

社会の管理・支配を担っている層で、統計に対する意識が高いのは当然ではあるが、これは同

表 3 - 9 高い「管理職」の統計意識

	6 地点計			
	管理職	大学卒	主婦・無職	総計
サンプル数(実数)	44	95	168	374
問10 統計は政治に必要	93%	86%	71%	77%
問11 国勢調査を受けた	93	73	79	81
問12 必ず答えなければならない	46	35	22	29
問16 a) 新聞社一答える	50	45	34	36
b) 国一答える	84	75	72	72
問18 統計は国民の生活のため	89	84	71	78
問20 個人の秘密より正しい統計	73	54	41	46
問21 公務員は守秘履行	46	44	41	40
問22 a) 課税に利用されていない	71	55	46	50
b) 身元調査に利用されていない	59	51	43	46
調査員判定：非常に協力的	64	60	51	49
問7 a) 国の政治反映していない	64	56	61	60
b) 市・町の政治反映していない	50	47	37	42
問27 自民党支持率	52	38	40	37

(注) 「管理職」44のうち、「大学卒」が21、「男」が42、「持家」が22、「30代」が12、「40代」が19を占める。

時にそれ以外の層の統計意識の低さを浮き彫りにする。

また表3-9にみられる「主婦・無職」の統計意識の低さは、そのおかれてある従属的あるいは受動的地位を反映しているものであろう(有職女性と無職女性の間にも、多くの項目で有意差がある)。本調査の「世帯主の妻」たちの回答によれば、多くの世帯で国の統計調査の調査票記入者が主婦である(福岡では36%)のでこの層の統計意識の動向は、ひとつの重要な問題である。さきにみた「分類不能の産業」に女性が多いことも、統計意識の低さと無関係ではない。

他方、「管理職」が政府統計に好意的であるのは、政府そのものに対する「共鳴」がその要因であるにしても、統計の現代社会における役割を彼らがよく理解している事実——「政治には統計は絶対に必要」が93%にのぼる——を見落してはならない。

それでは、一般勤労者層の統計意識は、「管理職」とくらべてどうして低いのだろうか。

事務労働者など、日常の業務の中で、社会経済の動きを、常に注視していなければならない層では、指標としての統計への関心は高いはずである。また組織労働者の場合には、賃金交渉の基礎として物価・賃金統計が利用されることもあるので、それが統計への関心の契機となることもあるだろう。

これに対して、管理者の指示に従って、その手足となって働く販売・サービス関係の労働者の場合、業務の中で統計数字に触れる機会などはまったくない。またその労働条件は劣悪で、移動が激しく労働形態は非組織的・孤立的である。したがって社会や職場に対する「共鳴」感は一般に低い。

ところで、われわれは住居形態別の回答結果の分析を行った際に「借家・民間アパート」居住者に、否定的統計意識の持ち主が多いことをみた。また深夜勤務が多く所得水準も低いサービス関係や零細企業の労働者が、通勤時間の節約のために、都心の老朽住宅（主として民間アパート）に滞留していることは、よく知られている<sup>4)</sup>。職場と居住地の劣悪な状態が、これらの人びとの社会や政治に対する無関心と反発を生み、それが統計調査に対する非協力の要因となっていることは想像にかたくない。

したがってこのような底辺労働者群は、地域的集積の形をとって潜在的非協力層を形成しているものと考えられる。

要するに、地域の「都市化」が、その居住者の精神的経済的貧困化を通して、統計環境悪化の要因となっていることは、すでにみたようにもはや否めない事実といってよいだろう。<sup>5)</sup>

#### 注

1) 福岡市の「公営住宅」には、比較的所得層が居住する県・市営が含まれている。また町田市山崎団地の対象世帯は、すべて住宅公団の賃貸住宅居住者である。（入居時の所得制限は、家賃〔23,400～30,200円〕の4倍以上で、それほど低所得層が入居しているわけではない。）

福岡市の「公営住宅」と「社宅」のサンプル数は、それぞれ46, 24である。

2) 福岡市の「持家・マンション」には、持家194サンプルと分譲マンション・アパート111サンプルが含まれている。

3) 福岡市の「借家・民間アパート」は、次の4種類のカテゴリーの合計である。すなわち「借家」サンプル数60, 「民間アパート」29, 「住み込み・寮・寄宿舎」8, 「その他」2である。

4) 早川和男『住宅貧乏物語』（1979年）129p.

5) 「物理的」統計環境を悪化させている「核家族化」、有職女性の増加などは、社会の「近代

化」がもたらした現象と一般にはみられている。しかし世帯主の所得水準の低さなど勤労者層の貧困化が、その背景にあることを見落してはならない。

(九州大学)